

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年2月4日 |
| 【四半期会計期間】 | 第10期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社エス・エム・エス |
| 【英訳名】 | S M S C O . , L T D . |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 諸藤 周平 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区神田須田町一丁目23番地 1 |
| 【電話番号】 | 03-5295-7341 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 杉崎 政人 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区神田須田町一丁目23番地 1 |
| 【電話番号】 | 03-5295-7341 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 杉崎 政人 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第9期 第3四半期連結 累計期間 | 第10期 第3四半期連結 累計期間 | 第9期 |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,235,871 | 7,402,638 | 8,692,062 |
| 経常利益 (千円) | 1,057,814 | 1,172,601 | 1,734,737 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 623,925 | 742,582 | 1,004,906 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 605,146 | 723,689 | 977,478 |
| 純資産額 (千円) | 3,759,506 | 4,664,221 | 4,136,903 |
| 総資産額 (千円) | 4,831,014 | 5,963,636 | 5,716,659 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 6,086.40 | 7,198.06 | 9,783.49 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 5,977.40 | 7,131.30 | 9,623.96 |
| 自己資本比率 (%) | 77.7 | 78.1 | 72.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 808,495 | 1,022,813 | 956,068 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,290,537 | 26,586 | 1,358,343 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 88,717 | 198,072 | 83,957 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 864,745 | 1,773,314 | 964,896 |

| 回次 | 第9期 第3四半期連結 会計期間 | 第10期 第3四半期連結 会計期間 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円) | 1,760.58 | 533.72 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は平成24年4月6日付で医療分野におけるエンドユーザ向けサービス展開を主な目的として、株式会社QLifeの発行済株式の34.37%を取得し、持分法適用関連会社といたしました。

また、平成24年6月1日付でコールセンター業務の内製化を主な目的として、株式会社エス・エム・エスサポートサービスを設立し、連結子会社といたしました。

さらに、平成24年7月3日付でLuvina Software Joint Stock Companyの発行済株式を追加取得いたしました。当社の持分は合計で21.5%となり、同社を持分法適用関連会社といたしました。

この結果、当社の関係会社は子会社が1社、関連会社が2社増加いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) インドネシアにおける子会社の設立等

当社は、平成24年10月18日の定時取締役会において、インドネシアに合弁会社を設立することを決議いたしました。また、平成24年10月31日開催の臨時取締役会において、インドネシアに子会社を設立すること及びPT . MEETDOCTORの実施する第三者割当増資により発行する新株を引受け、同社の51%の株式を取得し子会社化することを決議いたしました。

子会社設立等の目的

当社は、「高齢者社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・アクティブシニア分野に対して、コミュニティサービス、人材紹介サービス等の事業を展開しております。

また、海外におきましては、高齢化の進展が見込まれるアジア諸国において、社会的・文化的背景、医療・介護の政策動向や環境を深く理解したうえで、それぞれの国に適した情報インフラを構築することを目指しており、現在中国、韓国、台湾等に子会社を設立しております。

インドネシアにおきましては、平成23年10月より現地でのリサーチを開始しており、その結果、特に医療分野において事業展開の可能性があるものと判断しております。そこで、当社は事業展開の統括とリサーチ等を行うことを目的とした子会社の設立、医療分野向け事業の推進を目的とした合弁会社の設立、医療従事者や患者等エンドユーザとのネットワークを構築し、医療分野向け事業展開の可能性を広げることを目的とした医療系スタートアップ企業への投資、という3つのスキームにより、インドネシアにおいて事業を推進していきます。

設立する子会社の概要

| | |
|-------|--|
| 商号 | PT.SMS INDONESIA (予定) |
| 所在地 | インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州 |
| 設立日 | 平成25年2月(予定) |
| 代表者 | 木林 琢磨 |
| 事業内容 | インドネシアでの事業展開の統括及び高齢社会の情報インフラに関するリサーチ等 |
| 資本金の額 | 10,000百万ルピア(約83百万円) |
| 出資比率 | 株式会社エス・エム・エス 99% 諸藤周平(当社代表取締役社長) 1% |

設立する合弁会社の概要

| | |
|-------|--|
| 商号 | PT.INFOYASA MEDITAMA SEJAHTERA |
| 所在地 | インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州 |
| 設立日 | 平成25年2月(予定) |
| 代表者 | Suryanto Wijaya (PT.CORFINA MITRAKREASI会長兼CEO) |
| 事業内容 | メディカルツーリズム等の医療情報サービス |
| 資本金の額 | 1,500百万ルピア(約12百万円) |
| 出資比率 | 株式会社エス・エム・エス 50% PT.CORFINA MITRAKREASI 50% |

第三者割増資引受により子会社化する会社の概要（増資前）

| | |
|-------|--|
| 商号 | PT.MEETDOCTOR |
| 所在地 | インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州 |
| 設立日 | 平成23年 6月 |
| 代表者 | Adhiatma Prakasa Gunawan |
| 事業内容 | Web上で医師に質問ができるQ&Aサイト「Meet Doctor」の運営等 |
| 資本金の額 | 250百万ルピア（約2百万円） |
| 出資比率 | PT EXIMIO MEDIA 30% Mr.I Gusti Ngurah Wisnawa 30% Mr.Adhiatma Prakasa Gunawan 20% PT AITI PRIMA INDONESIA 20% |

（２）マレーシアにおける子会社の設立

当社は、平成24年11月16日開催の取締役会において、マレーシアに子会社を設立することを決議いたしました。

子会社設立の目的

当社は、「高齢者社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・アクティブシニア分野に対して、コミュニティサービス、人材紹介サービス等の事業を展開しております。

また、海外におきましては、高齢化の進展が見込まれるアジア諸国において、社会的・文化的背景、医療・介護の政策動向や環境を深く理解したうえで、それぞれの国に適した情報インフラを構築することを目指しており、現在中国、韓国、台湾等に子会社を設立しております。

マレーシアにおきましては、平成23年10月より現地でのリサーチを開始しており、その結果、事業展開が可能であると判断しております。そこで、当社は現地における事業の開発を目的とした子会社を設立いたします。

設立する子会社の概要

| | |
|-------|------------------------------------|
| 商号 | SENIOR MARKETING SYSTEM SDN.BHD. |
| 所在地 | マレーシア クアラルンプール市 |
| 設立日 | 平成25年 1月 |
| 代表者 | 遠藤 忠義 |
| 事業内容 | マレーシアでの高齢社会の情報インフラに関するリサーチ及び事業の開発等 |
| 資本金の額 | 2,200,000リンギット（約60百万円） |
| 出資比率 | 株式会社エス・エム・エス100% |

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間の経営成績

(単位：千円)

| | 平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 増減額 | 増減率 (%) |
|--------|---|---|-----------|------------|
| 売上高 | 6,235,871 | 7,402,638 | 1,166,766 | 18.7 |
| 営業利益 | 974,314 | 922,172 | 52,141 | 5.4 |
| 経常利益 | 1,057,814 | 1,172,601 | 114,787 | 10.9 |
| 四半期純利益 | 623,925 | 742,582 | 118,657 | 19.0 |

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業による下支えはあるものの、中国等、海外景気減速の影響を受けて生産や輸出が低迷し、また、欧州債務問題による海外景気の更なる下振れ懸念も高まるなか、先行き不透明感が強まる状況のうちに推移いたしました。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成24年7月1日時点で約3,050万人、人口構成比は23.9%と世界有数の高い水準となっております。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。

さらに、同市場では市場拡大とともに増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しております。このため、適正な情報発信・受信へのニーズはますます高まり、さらに大きなビジネスチャンスが生まれるものと考えております。

このような環境のなか、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注1）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、高齢社会に求められる事業領域を介護・医療・アクティブシニア（注2）と定義し、各分野においてコミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業（注3）を数多く展開しております。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生みだし続け、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献していきたいと考えております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりです。

売上高は、既存事業の拡大や平成23年9月に買収したサービスの寄与により、7,402,638千円（前年同期比18.7%増）となりました。

営業利益は、平成23年に買収したサービスや国内外における新規事業に係る費用等が増加したことにより、922,172千円（前年同期比5.4%減）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間においては営業損益が昨年より改善いたしました。

経常利益は、持分法投資利益が増加したことにより、1,172,601千円（前年同期比10.9%増）となりました。

四半期純利益は、742,582千円（前年同期比19.0%増）となりました。

(注) 1. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと定義しております。

2. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲をもつ高齢者と定義しております。

3. 「日常事業」、「非日常事業」について

日常事業とは、高齢社会に関連する市場の参加者である従事者、事業者、エンドユーザが日常的に（少なくとも月に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的にはコミュニティサービス、ビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが非日常的に（数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には人材紹介サービス、求人/転職情報サービス等があります。

当社グループでは、日常事業により市場参加者の日常的なニーズを満たすとともに日常的かつ長期的な関係性を構築し、転職等の非日常的なニーズを適時にとらえ適切に非日常事業に誘導することで、日常事業、非日常事業双方の事業拡大を目指しております。

分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・海外の3分野と各分野における日常・非日常事業を事業部門として開示しております。なお、アクティブシニア分野につきましては、高齢社会に求められる事業領域と定義しておりますが、現時点においてはサービスを行っていないため、記載しておりません。

< 分野・事業別売上高 >

(単位：千円)

| 事業部門 | 平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 増減額 | 増減率 (%) |
|-------|---|---|-----------|------------|
| 介護分野 | 1,056,812 | 1,330,691 | 273,878 | 25.9 |
| 日常事業 | 146,238 | 266,601 | 120,363 | 82.3 |
| 非日常事業 | 910,574 | 1,064,090 | 153,515 | 16.9 |
| 医療分野 | 5,161,876 | 6,004,953 | 843,077 | 16.3 |
| 日常事業 | 188,736 | 586,722 | 397,986 | 210.9 |
| 非日常事業 | 4,973,140 | 5,418,230 | 445,090 | 8.9 |
| 海外分野 | 17,182 | 66,993 | 49,810 | 289.9 |
| 日常事業 | 13,752 | 51,261 | 37,508 | 272.7 |
| 非日常事業 | 3,430 | 15,731 | 12,301 | 358.6 |
| 合計 | 6,235,871 | 7,402,638 | 1,166,766 | 18.7 |

< 介護分野 >

介護分野の日常事業におきましては、介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が順調に推移しました。また、介護/福祉職向け求人/転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績が、応募促進施策により求人応募件数が増加したこと及び新商品の受注が増加したこと等により順調に推移いたしました。また、資格講座情報サービス「シカトル」の業績は伸び悩んでおりましたが、当第3四半期連結会計期間においては順調に推移いたしました。

以上の結果、介護分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,330,691千円（前年同期比25.9%増）となりました。

< 医療分野 >

医療分野の日常事業におきましては、看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」の会員数が順調に増加いたしました。また、看護師向け通販サービス「ピュアナース」を平成23年9月に買収、10月からサービスを開始しており、前年同期比での売上増加要因となっております。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が概ね順調に推移しました。なお、コンサルタント1人当たりの成約者数（生産性）は当第3四半期連結累計期間では前年同期と同等の水準となりました。当初計画していた生産性の向上には達していない状態ですが、これまでの取り組みの効果があらわれつつあり、当第3四半期連結会計期間においては昨年を上回る生産性となりました。

以上の結果、医療分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,004,953千円（前年同期比16.3%増）となりました。

< 海外分野 >

海外分野におきましては、韓国において看護師向けコミュニティサービス「NURSCAPE」を平成23年9月に買収、10月からサービスを開始しており、前年同期比での売上増加要因となっております。

以上の結果、海外分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、66,993千円（前年同期比289.9%増）となりました。

なお、当社グループでは平成23年3月期より現在の事業部門にて開示をしております。旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第3四半期連結累計期間の実績は下表のとおりです。

<分野・事業別売上高（旧事業部門）>

（単位：千円）

| 事業部門 | 平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日） | 平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日） | 増減額 | 増減率 （％） |
|------------|---|---|-----------|------------|
| 介護分野 | 1,056,226 | 1,327,197 | 270,970 | 25.7 |
| 人材紹介事業 | 376,420 | 428,769 | 52,349 | 13.9 |
| メディア事業 | 533,568 | 631,826 | 98,257 | 18.4 |
| 新規事業 | 146,238 | 266,601 | 120,363 | 82.3 |
| 医療分野 | 5,161,876 | 6,004,953 | 843,077 | 16.3 |
| 人材紹介事業 | 4,588,712 | 4,914,971 | 326,258 | 7.1 |
| メディア事業 | 441,374 | 583,971 | 142,596 | 32.3 |
| 新規事業 | 131,788 | 506,011 | 374,222 | 284.0 |
| アクティブシニア分野 | 586 | 3,494 | 2,907 | 495.9 |
| 新規事業 | 586 | 3,494 | 2,907 | 495.9 |
| 合計 | 6,218,688 | 7,335,645 | 1,116,956 | 18.0 |

（注）1．旧事業部門の時点では海外分野でのサービスを行っていなかったため、上記の表には現事業部門の「海外分野」の売上高は含まれておりません。

2．旧事業部門の「アクティブシニア分野」の「新規事業」は「介護の家探し」です。現事業部門では「介護分野」の「非日常事業」に含まれております。

<参考> 当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、そのなかでも第1四半期に、より偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人/転職情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,963,636千円（前連結会計年度末比246,977千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと、株式会社QLife及びLuvina Software Joint Stock Companyの株式取得やエムスリーキャリア株式会社からの持分法投資利益により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、1,299,414千円（前連結会計年度末比280,341千円減）となりました。これは主に、法人税等の支払により未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、4,664,221千円（前連結会計年度末比527,318千円増）となりました。これは主に、自己株式の取得により株主資本が減少し、純資産の減少要因となった一方、四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,773,314千円（前連結会計年度末比808,417千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,022,813千円の収入（前年同期は808,495千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,172,601千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、26,586千円の支出（前年同期は1,290,537千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が800,000千円及び預入による支出が500,000千円となった一方、株式会社QLife及びLuvina Software Joint Stock Companyの株式取得により関係会社株式の取得による支出が250,643千円となったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、198,072千円の支出（前年同期は88,717千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出が122,576千円となったこと、自己株式の取得による支出が81,446千円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更または新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6,000千円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は業容の拡大に伴い、前連結会計年度末より55名増加し、558名となっております。

これは主に、看護師向け人材紹介サービスの営業人員が増加したこと及び株式会社エス・エム・エスサポートサービスを設立したことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 360,000 |
| 計 | 360,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成25年2月4日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|-------------------------|
| 普通株式 | 104,076 | 104,076 (注) | 東京証券取引所 (市場第一部) | 当社は単元株制度は採 用しておりません。 |
| 計 | 104,076 | 104,076 | - | - |

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 | 420 | 104,076 | 2,450 | 300,414 | 2,449 | 275,407 |

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権の行使によるものであります。

また、平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に、新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありませんでした。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 705 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 103,371 | 103,371 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 104,076 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 103,371 | - |

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所 有株式数 (株) | 他人名義所 有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 株式会社 エス・エム・エス | 東京都千代田区神田須 田町一丁目23番地1 | 705 | - | 705 | 0.68 |
| 計 | - | 705 | - | 705 | 0.68 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,767,796 | 2,276,554 |
| 売掛金 | 1,314,692 | 899,032 |
| 商品及び製品 | 70,704 | 117,409 |
| 仕掛品 | 1,139 | 18,579 |
| 貯蔵品 | 21,590 | 14,723 |
| 前払費用 | 289,417 | 377,561 |
| 繰延税金資産 | 147,573 | 96,334 |
| その他 | 155,576 | 70,977 |
| 貸倒引当金 | 32,902 | 25,073 |
| 流動資産合計 | 3,735,587 | 3,846,098 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 81,513 | 82,791 |
| 減価償却累計額 | 34,535 | 41,906 |
| 建物(純額) | 46,977 | 40,884 |
| 工具、器具及び備品 | 103,957 | 133,999 |
| 減価償却累計額 | 69,092 | 84,560 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 34,865 | 49,439 |
| 有形固定資産合計 | 81,843 | 90,324 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,171,085 | 931,981 |
| ソフトウェア | 185,676 | 101,095 |
| その他 | 50 | 50 |
| 無形固定資産合計 | 1,356,812 | 1,033,127 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 195,964 | 604,406 |
| 出資金 | 12,040 | 12,040 |
| 繰延税金資産 | 100,561 | 115,061 |
| 敷金及び保証金 | 233,850 | 252,122 |
| その他 | - | 10,456 |
| 投資その他の資産合計 | 542,416 | 994,087 |
| 固定資産合計 | 1,981,071 | 2,117,538 |
| 資産合計 | 5,716,659 | 5,963,636 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 47,883 | 36,139 |
| 未払金 | 524,910 | 673,714 |
| 未払費用 | 89,213 | 138,163 |
| 未払法人税等 | 424,235 | 15,710 |
| 未払消費税等 | 76,931 | 48,658 |
| 前受金 | 31,321 | 29,243 |
| 預り金 | 20,489 | 21,269 |
| 賞与引当金 | 141,846 | 80,630 |
| 返金引当金 | 105,344 | 100,791 |
| その他 | 23,261 | 43,739 |
| 流動負債合計 | 1,485,436 | 1,188,059 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 78,239 | 94,325 |
| その他 | 16,080 | 17,030 |
| 固定負債合計 | 94,319 | 111,355 |
| 負債合計 | 1,579,756 | 1,299,414 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 297,439 | 300,414 |
| 資本剰余金 | 272,432 | 275,407 |
| 利益剰余金 | 3,593,272 | 4,211,576 |
| 自己株式 | - | 81,446 |
| 株主資本合計 | 4,163,145 | 4,705,952 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,208 | - |
| 為替換算調整勘定 | 28,319 | 46,130 |
| その他の包括利益累計額合計 | 29,527 | 46,130 |
| 新株予約権 | 813 | 4,400 |
| 少数株主持分 | 2,471 | - |
| 純資産合計 | 4,136,903 | 4,664,221 |
| 負債純資産合計 | 5,716,659 | 5,963,636 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 1 6,235,871 | 1 7,402,638 |
| 売上原価 | 200,701 | 444,942 |
| 売上総利益 | 6,035,169 | 6,957,695 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 5,060,855 | 2 6,035,522 |
| 営業利益 | 974,314 | 922,172 |
| 営業外収益 | | |
| 為替差益 | 4,791 | 29,451 |
| 持分法による投資利益 | 93,474 | 217,659 |
| その他 | 5,778 | 3,742 |
| 営業外収益合計 | 104,043 | 250,852 |
| 営業外費用 | | |
| 上場関連費用 | 20,526 | - |
| その他 | 17 | 423 |
| 営業外費用合計 | 20,543 | 423 |
| 経常利益 | 1,057,814 | 1,172,601 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1,473 | - |
| 特別利益合計 | 1,473 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,059,287 | 1,172,601 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 388,798 | 389,904 |
| 法人税等調整額 | 49,580 | 35,997 |
| 法人税等合計 | 438,379 | 425,902 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 620,907 | 746,698 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 3,017 | 4,115 |
| 四半期純利益 | 623,925 | 742,582 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 620,907 | 746,698 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 501 | 1,208 |
| 為替換算調整勘定 | 15,260 | 20,523 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 3,693 |
| その他の包括利益合計 | 15,761 | 23,009 |
| 四半期包括利益 | 605,146 | 723,689 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 610,885 | 725,979 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 5,739 | 2,290 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,059,287 | 1,172,601 |
| 減価償却費 | 135,896 | 148,115 |
| のれん償却額 | 204,415 | 239,103 |
| 持分法による投資損益(は益) | 72,526 | 159,542 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 6,163 | 7,828 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 62,088 | 61,216 |
| 返金引当金の増減額(は減少) | 10,607 | 4,553 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 12,743 | 16,085 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 449,804 | 415,660 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 79,034 | 28,272 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 100,501 | 88,143 |
| 前受金の増減額(は減少) | 9,764 | 2,077 |
| 未払金の増減額(は減少) | 6,984 | 142,364 |
| 敷金及び保証金の増減額(は増加) | 7,029 | 6,256 |
| その他 | 11,499 | 37,971 |
| 小計 | 1,540,161 | 1,814,010 |
| 利息及び配当金の受取額 | 234 | 1,268 |
| 法人税等の支払額 | 731,899 | 792,465 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 808,495 | 1,022,813 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,002,700 | 500,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 200,000 | 800,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 22,056 | 29,022 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 52,209 | 34,747 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,473 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | 415,045 | 250,643 |
| 貸付けによる支出 | - | 14,500 |
| その他 | - | 2,327 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,290,537 | 26,586 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 13,300 | 5,950 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 81,446 |
| 配当金の支払額 | 102,018 | 122,576 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 88,717 | 198,072 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14,369 | 10,263 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 585,128 | 808,417 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,449,873 | 964,896 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 864,745 | 1,773,314 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（1）連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日付で新たに設立した株式会社エス・エム・エスサポートサービスを連結の範囲に含めております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月6日付で株式を取得した株式会社QLifeを新たに持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、そのなかでも第1四半期に、より偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者(看護師等)が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人/転職情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|----------|--|--|
| 給料手当 | 1,672,761千円 | 1,898,963千円 |
| 広告宣伝費 | 1,423,938 | 1,675,572 |
| 業務委託費 | 384,680 | 595,040 |
| のれん償却費 | 204,415 | 239,103 |
| 減価償却費 | 135,896 | 148,115 |
| 法定福利費 | 240,767 | 258,735 |
| 地代家賃 | 214,423 | 246,847 |
| 賞与引当金繰入額 | 72,903 | 81,379 |
| 退職給付費用 | 15,672 | 19,385 |
| 貸倒引当金繰入額 | 424 | 417 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,667,445千円 | 2,276,554千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 802,700 | 503,240 |
| 現金及び現金同等物 | 864,745 | 1,773,314 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 102,018 | 1,000 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月20日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 124,279 | 1,200 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月18日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 6,086円40銭 | 7,198円06銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 623,925 | 742,582 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 623,925 | 742,582 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 102,511.33 | 103,164.33 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 5,977円40銭 | 7,131円30銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 1,869.37 | 965.83 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 第7回新株予約権 1種類 (新株予約権の数 136個) | 第8回新株予約権 1種類 (新株予約権の数 228個) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

株式会社エス・エム・エス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・エム・エスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・エム・エス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。